

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	② 情報社会に対応した教育の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)			実施計画記載頁	399
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回	→	取組を実施する団体等への補助3件	→	→
		IT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供				
実施主体	県・民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	15,218	39,008	35,000	43,923	—	—		

  

予算事業名 未来のIT人材創出事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 企業や学校と連携し、小中学生を対象に、ロボットコンテストを開催した。また、高校生向けに出前講座等を実施した。 ○R元(H31)年度: 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業程度を想定)に対して支援を行う。
県単等	委託	—	—	—	—	19,786	44,697	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	62回	32回	10回	100.0%	19,786	順調	<p>活動概要</p> <p>小中学生向けには、ロボットコンテスト(全国大会の沖縄予選及びIT広報イベントでのプレ大会)を実施した。</p> <p>また、高校生向けには出前講座や企業訪問等を30回実施(参加者数1,422人)した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>① 既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童・学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。</p> <p>② 引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。</p> <p>③ 教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。</p>								<p>① 本事業で実施しているIT広報イベントと連携し、ロボットコンテストのプレ大会を実施した。また、プレ大会だけでなく音楽演奏ロボットの出展を並行して実施し、児童・学生のアイデアを表現できる場を用意した。</p> <p>② 事業規模の縮小により、離島地域でのワークショップが開催できなかった。一方で、高校生向けの出前講座については回数は減らしながらも実施し、IT産業への興味や関心、理解を深めるきっかけとした。</p> <p>③ 事業規模の縮小及び事業内容の見直しにより、未実施である。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・ワークショップ参加者の中には、基礎的なITスキルを既に習得している児童・学生も一定数参加するようになっており、習得した技術を活用したいというニーズも高まりつつある。
- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・習得したスキルの活用やさらなる発展を目指すための場を提供する必要がある。
- ・ITリテラシーの必要性を喚起するとともに、IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・地理的不利性を解決する手段としてのITスキルの習熟やその重要性に関する意識啓発をはかる必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。
- ・補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。
- ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても評価する。